

# 人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり

2015年1月20日

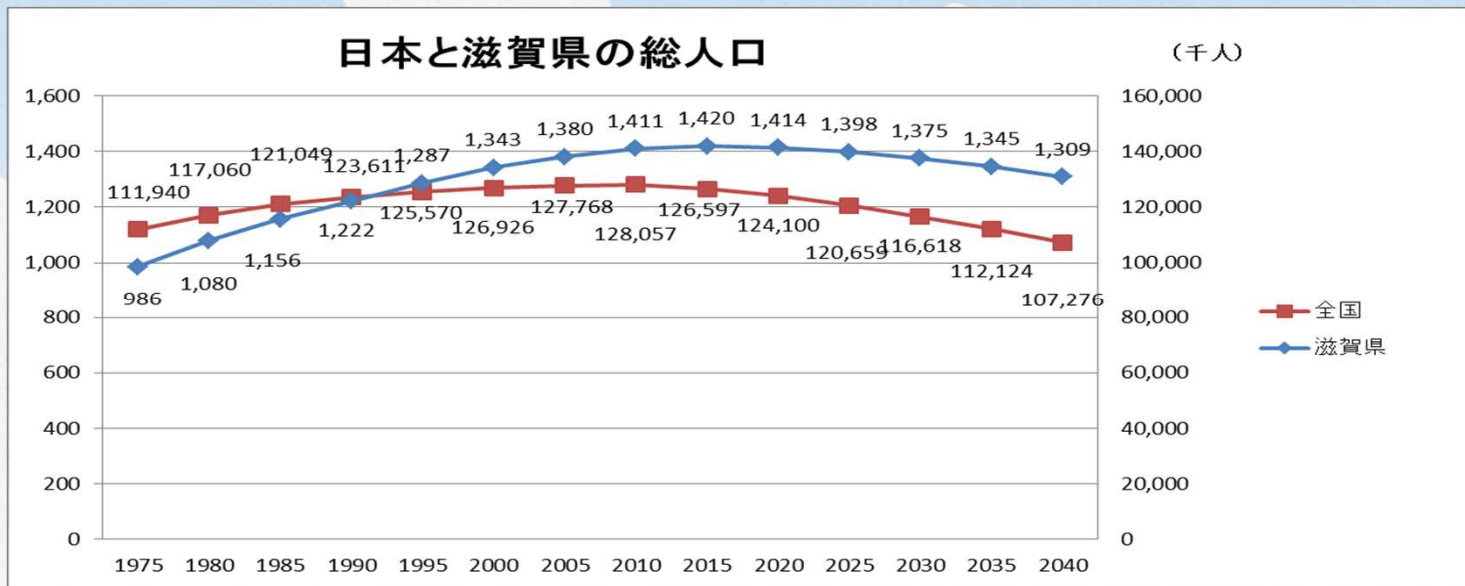
総合政策部 健康医療福祉部 商工観光労働部 農政水産部 土木交通部



# 滋賀県でも、いよいよ人口減少社会が到来



- 県内人口は、1960年以降増え続け2008年には140万人に到達
- しかし、平成26年10月1日現在の推計人口では、48年振りのマイマスになり、人口減少局面に入ったことが推測される。



年	2010年	2025年	2040年
全国(千人)	128,057	120,659	107,276
滋賀県(千人)	1,411	1,398	1,309
全国増減率	-	▲ 5.8%	▲ 16.2%
滋賀県増減率	-	▲ 0.9%	▲ 7.2%

## 人口減少・高齢社会ではこんな課題が

- ◆ 生産力・消費の減少による経済活力の低下
- ◆ 社会保障費の増大
- ◆ 介護、医療従事者の不足
- ◆ 農山村地域の過疎化の進展(集落機能の低下・崩壊)
- ◆ 担い手不足による耕作放棄地の増加、森林の荒廃化(琵琶湖の水  
源涵養機能の低下)
- ◆ 地域コミュニティの希薄化、弱体化
- ◆ 地域の文化、祭りの維持継承が困難
- ◆ 高齢単身世帯者の見守りの問題(病気時の介護、孤独死など)
- ◆ 社会資本の適切な管理が困難

ただし、人口減少社会ではこんな可能性も

人口急増時代に失われてきたものが取り戻せる。  
環境面における負荷の軽減  
狭小であった居住空間が拡大 など

## これまでも人口減少を見据えた豊かな滋賀づくりへの取組を実施

- 「農家民宿」を核とした都市・農村交流による農村の魅力発信
- 地域おこし協力隊制度を活用した地域力の維持・強化への取組
- 「滋賀マザーズジョブステーション」の設置による女性の活躍推進
- 保育所等における乳幼児一時預かりの取組支援による子育て環境の整備
- 体験学習の推進による子どもたちの豊かな人間性、思いやりの心を育てる取組
- アール・ブリュットの総合的な振興による地域活性化の取組
- 地域で大切に守られてきた豊富な文化財、伝統行事 など



今後、人口減少の課題に対応するため、これらの取組をさらに発展させる検討が必要

# 人口減少を見据えた豊かな滋賀づくりに向けて

(高度経済成長期以後) 人口増加による経済成長を前提とした社会づくり  
↓  
(今後) 人口の減少により経済成長が見込みにくい  
↓  
これまでの社会づくりからの転換が必要

**「人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり推進本部」を設置**  
人口減少を見据え、持続可能で将来に夢・希望を持てる豊かな滋賀を目指す

人口減少を歯止めをかけ、魅力・活力を高める滋賀づくり  
人口減少・超高齢社会における持続可能な滋賀づくり を検討

**国総合戦略**  
**地方創生先行型交付金等**  
国の戦略を勘案するとともに、国からの支援を最大限活用

**県・市町人口減少問題研究会**  
市町とともに地域の実情課題を把握し、政策を研究

**県総合戦略等の策定**  
(県内大学生の就職意向調査など、戦略策定のための予算を計上)

**人口減少関連の政府提案**

**人口減少社会に見据えた豊かな滋賀づくりへの施策**

# 人口減少社会に見据えた豊かな滋賀づくりへの施策

全庁198事業 予算見積額 15,057,232千円

## 「滋賀に訪れたい・住みたい・働きたい」と思ってもらえる施策（77事業）

- 滋賀を支える産業・企業・人材の育成（35事業）
- 滋賀の魅力向上、発信（27事業）
- 文化・スポーツの力を活かした滋賀づくり（15事業）



## 若い世代の出産・子育ての希望を実現する施策（59事業）

- 結婚・妊娠・出産・育児・教育支援の強化（50事業）
- 子育て世帯の所得の増加（若者の雇用支援、女性の活躍）（9事業）

## 将来にわたって豊かな暮らしと安全・安心を支える施策（62事業）

- 在宅医療・福祉、在宅看取りの推進（13事業）
- 健康づくり・生活習慣病対策（7事業）
- 全員参加型社会の促進（高齢者の雇用・生きがいつくり、障害者雇用の促進等）（10事業）
- 農山漁村の活性化（13事業）
- 地域公共交通の活性化および再生化（8事業）
- 施設等の維持管理・更新（2事業）
- 高齢者等への生活・安全支援（6事業）
- 地域課題の解決（3事業）

# 「滋賀に訪れたい・住みたい・働きたい」 と思ってもらえる施策

# 新しい滋賀の魅力をつくる文化・スポーツ戦略の推進



計画期間：平成27年度（2015年度）～平成30年度（2018年度）

目指す方向 「文化とスポーツの力」を活かして

- ・楽しさいっぱいの滋賀！
- ・新しい滋賀の魅力を発信！
- ・人と人がつながる滋賀！

## 平成36年（2024年）の滋賀の姿

1. すべての県民が日常的に文化やスポーツの「する」「みる」「支える」に参画している
2. 新しい滋賀の魅力となる文化やスポーツの場（施設・イベント）が定着している
3. 滋賀の文化やスポーツを楽しむ国内外からの来訪者が増えて地域が活性化している

「世界遺産」  
「日本遺産」  
・登録推進事業

琵琶湖博物館のリニューアル  
・新琵琶湖博物館創造推進事業  
・展示交流空間再構築事業

各種スポーツ大会開催・支援  
・関西ワールドマスタースゲームズ2021の開催準備 等

(人口減少対策関連)  
総合政策部  
教育委員会事務局  
予算見積額  
151,616千円

東京オリンピック・  
パラリンピック  
文化プログラムの推進  
・準備会議の設置  
・機運醸成・情報発信  
・文化プログラムの実施促進（地域の元気創造・暮らしアート事業）  
・文化施設多言語化対応事業

新生美術館の整備  
・新生美術館整備事業（設計・機能整備）  
・みんなで創る美術館プロジェクト

国体・全国障害者スポーツ大会  
の開催準備  
・開催準備 ・主会場の整備

「美の滋賀」づくりの推進  
・地域の元気創造・暮らしアート事業  
・アール・ブリュットの魅力発信事業  
・「千年の美つたえびと」づくり

障害者スポーツの振興  
・普及のための実践研究

未来の文化の担い手の育成  
・びわ湖ホール舞台芸術体験事業  
・「美ココロ」パートナーシップ事業  
・学校での文化芸術体験活動の推進（次世代文化芸術センター運営助成）

競技力の向上  
・競技力向上対策本部による各種競技力向上対策事業  
・次世代アスリートの発掘・育成  
・国民体育大会派遣等

スポーツの魅力発信  
・東京オリンピック・パラリンピック  
事前合宿等の誘致と受入準備  
・滋賀のトップアスリート魅力発信  
「しがスポーツ大使」  
・総合情報発信サイト構築・運営  
・プロスポーツ等観戦促進事業  
「しがスポーツの子」

文化に親しむまちづくり  
・障害者芸術・文化活動推進事業  
・滋賀のまつり継承支援モデル事業

スポーツを楽しむ環境づくり  
・総合型地域スポーツクラブ育成・支援  
・スポーツ施設整備検討（び文・希望が丘）  
・スポーツ指導者・ボランティアの育成

戦略1 東京オリンピック・パラリンピックで  
元気な滋賀づくり

戦略2 地域を元気にする文化振興と  
「美の滋賀」づくり

戦略3 県民が元気になるスポーツ振興と  
県民総参加による国体・全国障害者  
スポーツ大会の開催



# 滋賀の資源をつなぐ絆プロジェクト推進事業



商工政策課  
予算見積額 8,783千円

## 課題

人口減少社会を迎える中で、持続的な発展を遂げていくためには、地域内での経済（人・モノ・資金）循環を活発化させることにより、新たな需要を生み出し、産業が育つ仕組みを構築していく必要がある。

## 滋賀の技術・商品・サービス・地域資源のつながりによる 地域経済循環の活発化

### <ビジネスモデルの視点（例）>

- 地域課題から生まれる暮らしの身近なニーズに応える商品・サービス
- 生きがいや健康づくりなど、生活の質の向上につながる商品・サービス
- 地域のにぎわい創出やブランド価値の創造につながる商品・サービス
- 滋賀ならではの新しいライフスタイルを提案する商品・サービス
- 豊かさを実感できる、消費者の感性に訴える商品・サービス



### モデル事業

### 新たな商品・サービスの創出

- ◆ 滋賀の技術・商品・サービス・地域資源・地場産品等をつなぐコーディネート活動（発掘、企業間のマッチング等）
- ◆ 新たなビジネスモデルの事業化に向けた企画検討、市場調査、試作開発等 ※コンペ方式により選定（2件程度）

県

委託

事業者  
(商品等)

事業者  
(サービス等)

地域の資源

事業者  
(地場産品)

流通事業者

協力

経済団体  
市町  
NPO  
大学  
金融機関

県内商工関係団体

# 地域の創業応援隊事業



中小企業支援課  
予算見積額 5,900千円

## ■ 現状・分析

### 滋賀県の開業率

H18-H21平均 **2.7%** → H21-H24平均 **1.8%**

参考：全国 H18-H21平均 **2.6%** → H21-H24平均 **1.9%**

※参照：中小企業白書2014（開業率はH21、H24経済センサスより）

起業家の現状 ※参照：中小企業白書2014

・起業に関する相談相手について **「相談相手がいない」43%**

・起業に関する相談をすることについて **約3割が抵抗を感じる**

抵抗を感じる理由

**「起業家、経営者としての能力や素養を否定されることへの不安」**

**「相談しても満足いく答えを得られないと思っているから」**

## ■ 課題と今後の方向性

〔課題〕

**開業率が低い！  
相談支援体制が弱い！**

〔対応策〕

### 地域の創業応援隊事業の実施

IM(※)養成  
研修の実施



IMの紹介  
冊子作成

※インキュベーション・マネージャー。起業家を支援し  
事業化までを導く専門家。

**開業率の向上！！**



**起業後の事業化促進！！**

## 地域の創業応援隊事業

目標  
年間10名のIMを養成

### ① IM養成研修の実施

3日間

前期スクーリング  
(集合研修)

4か月間



起業家対応実習

インストラクター

創業セミナー研修

県内インキュベーション施設研修

2日間

後期スクーリング  
(集合研修)

〔翌年度〕

提出した活動計画を基に創  
業応援隊として県内各地で  
支援活動

日本ビジネス・インキュベーション  
協会や滋賀IMネットワーク等が  
実施する研修会やシンポジ  
ウムへの参加

### ② 地域の創業応援隊の情報発信

- ・PR冊子の作成
- ・HPへの掲載

# 観光キャンペーン推進事業



## 滋賀県観光の現状と課題

滋賀県は豊富な観光資源や、恵まれた県外からのアクセスがあるが、

- ・観光認知度が低い
- ・戦略的な取組
- ・滋賀の特性を活かした観光振興
- ・県をあげた「おもてなし」の雰囲気・体制づくり等において課題がある。

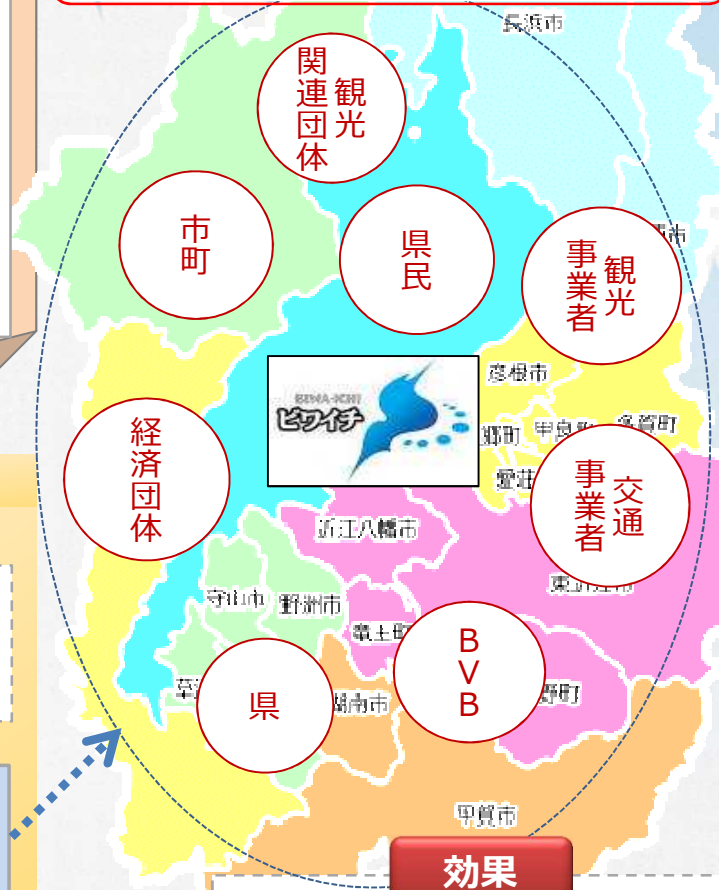
観光交流振興指針の制定

## 3つの戦略の実施

- ① 観光地「滋賀」の認知度向上
- ② 特色あるツーリズムの展開
- ③ おもてなし体制の整備

多様な主体の連携機能を強化するネットワークの構築による効率的効果的な事業推進

## 官民が一体となった観光振興の推進 《 大型観光キャンペーン 》



## 効果

効果的な連携および情報発信により、指針の目標を達成するとともに、東京オリンピック・パラリンピックや滋賀国体時のおもてなし環境の整備を図る。

観光交流局  
予算見積額 5,260千円

## 事業スケジュール

### (平成27年度事業)

- ・観光キャンペーン先進事例の調査
- ・図の関係団体による推進協議会の準備、事業内容の協議・決定
- ・観光キャンペーン実施計画書の策定

### (平成28年度)

- ・(仮称) 滋賀県観光キャンペーン推進協議会の設置
- ・費用負担の調整、テーマの決定
- ・県内コンセンサスの形成、誘致事業の展開
- ・ガイドブックの作成

### (平成29年度)

- ・旅行エージェント等への宣伝促進会議
- ・プレイベントの開催

＝ 指針の目標年度 ＝  
平成30年度を目標  
滋賀観光キャンペーン実施！

指針  
目標

観光入込客 4,800万人  
観光消費額 1,640億円

# 若い世代の出産・子育ての希望を実現する 施策

# カラット 女性の活躍推進「CARAT滋賀・女性・元気プロジェクト」



男女共同参画推進本部  
予算見積額 1,674,415千円

## 働く場への参画拡大 に向けた支援

### 女性が継続して就労できるために

- ★ワーク・ライフ・バランスを進めます！
- ★キャリア形成に向けた支援を進めます！
- ★仕事と子育ての両立への支援を進めます！

### 女性が再チャレンジできるために

- ★再チャレンジへの総合的支援を進めます！

## 意思決定過程への 参画拡大に向けた支援

### 企業において女性の管理職が増えるために

- ★キャリア・アップへの支援を進めます！
- ★女性の活躍に向けた企業の取組を促進します！

### 様々な分野で活躍する女性リーダー等が増えるために

- ★女性リーダー等の交流を進めます！

## 様々な場面での能力発揮 に向けた支援

### 女性が起業できるために

- ★起業を多面的にサポートします！

### 女性が能力を発揮できるために

- ★女性の多様な活躍を支援します！

## 県庁における取組

～隗より始めよ～県庁において女性の活躍推進に取り組みます！

## ワーク・ライフ・バランスの推進

- ワーク・ライフ・バランス推進事業
- 男性の育児休業取得奨励金支給事業 など

## 女性活躍に向けた企業の取組促進

- 企業における女性活躍推進事業（経営者向け、男性管理職向け）

## キャリア・アップへの支援

- 企業における女性活躍推進事業（働く女性向け）

## 仕事と子育ての両立支援

- 女性のターニングポイント応援事業
- 子育て支援環境緊急整備事業費補助金
- 家庭的保育者等養成事業
- 放課後児童支援員認定資格研修事業
- 保育士・保育所支援センター運営事業 など

仕事と  
子育てが  
両立できる

ワーク・ライフ  
・バランスが  
実現できる

女性の  
管理職が  
増える

キャリア・アップ



継続就労

結婚・出産・子育て



起業

## 女性リーダー等の交流推進

- 滋賀の女性経営者フォーラム など

キャリア  
ビジョンが  
描ける

進路選択



就職



再チャレンジ  
ができる

様々な分野  
で起業が  
できる

## 起業への多面的なサポート

- 開業資金（女性創業枠）の融資
- 女性のためのアグリビジネス・サポート事業

## キャリア形成支援

- 県立高等学校キャリア形成支援事業 など

## 県庁における取組

- 女性職員の活躍推進事業

離職

## 再チャレンジへの総合的支援

- 滋賀マザーズジョブステーション事業 など

## 多様な活躍への支援

- 女性のチャレンジ支援事業 など

# 待機児童解消に向けた取組

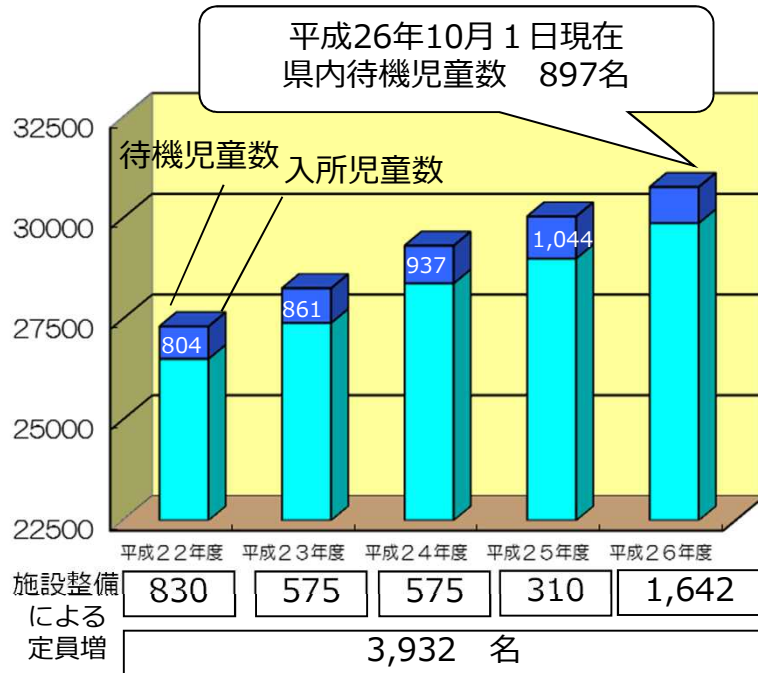


子ども・青少年局  
 予算見積額 2,504,727千円

待機児童の解消や保育環境の改善のために市町が行う民間保育所等の施設整備などに対応するため、保育を担う保育士の確保に取り組みます。

## 本県の待機児童の現状

入所児童数の拡大を図っているものの、潜在的なニーズの顕著化によりまだまだ待機児童は解消されておらず、今後も積極的な保育所整備が必要である。



## 保育所等の整備

子育て支援環境緊急整備事業

- ・保育所整備 5市町14施設(536人の定員増)
- ・小規模保育設置促進事業 (133人の定員増)
- ・家庭的保育改修等事業 (35人の定員増) 等

## 保育人材の確保

### 保育士・保育所支援センター運営事業

保育人材バンク、就職フェアの開催、相談事業、再就職支援研修、就労継続研修 等

### 保育士修学資金貸付事業

保育士養成校入学生150人に貸付

### 家庭的保育者等養成事業

3歳未満児を小規模で保育する家庭的保育事業や小規模保育事業に従事する人材の育成

待機児童の早期解消



# すべての家庭の多様なニーズに対応する子育て支援の充実

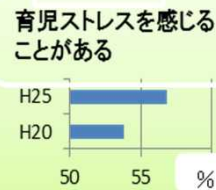


子ども・青少年局  
 予算見積額 1,854,918千円

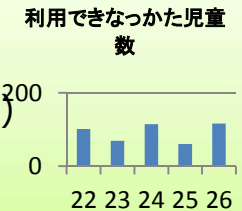
すべての子育て家庭の多様なニーズにきめ細かく対応し、子育ての不安や負担感の解消を図るなど、市町が実施する地域における子育て支援に対して補助を行い、その充実を図ります。

## 現状と課題

- 子育て家庭のニーズが多様化  
 子育てへの不安や負担感が増大  
 きめ細かな対応が必要



- いわゆる「小1の壁」問題  
 利用できなかった児童 (H26 116人)  
 量の拡充と質の向上が必要



## 地域子育て支援事業

相談支援  
 利用者支援事業  
 地域子育て支援拠点事業

訪問支援  
 乳児家庭全戸訪問事業  
 養育支援訪問事業

預かり・交流等  
 一時預かり事業  
 ファミリー・ホール・センター事業  
 地域子育て支援拠点事業

多様な保育  
 病児・病後児保育事業  
 延長保育事業

等

## 放課後児童健全事業

放課後児童クラブの運営 19市町281クラブ

## 放課後児童クラブ施設整備事業

6市町16か所整備

## 放課後児童支援員認定資格研修事業

放課後児童支援員に対する研修実施・資格認定  
 280名を認定



子育ての喜び、幸せ、感動を体現

女性の活躍支援



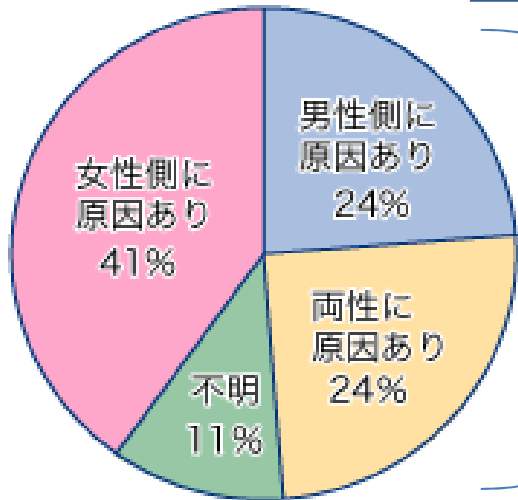
# 男性不妊治療助成事業

従来の特定不妊治療助成に加えて、男性が不妊治療に取り組む場合、に必要な一部保険適用外の高額な治療に対して助成を行い、経済的負担の軽減を図ります。

健康医療課  
予算見積額 3,000千円

不妊の約半数は  
男性側にも原因

不妊の原因



48%

(WHO 1996)

## 不妊治療への助成

◇特定不妊治療助成事業（既存）

- ・体外受精
- ・顕微授精

+

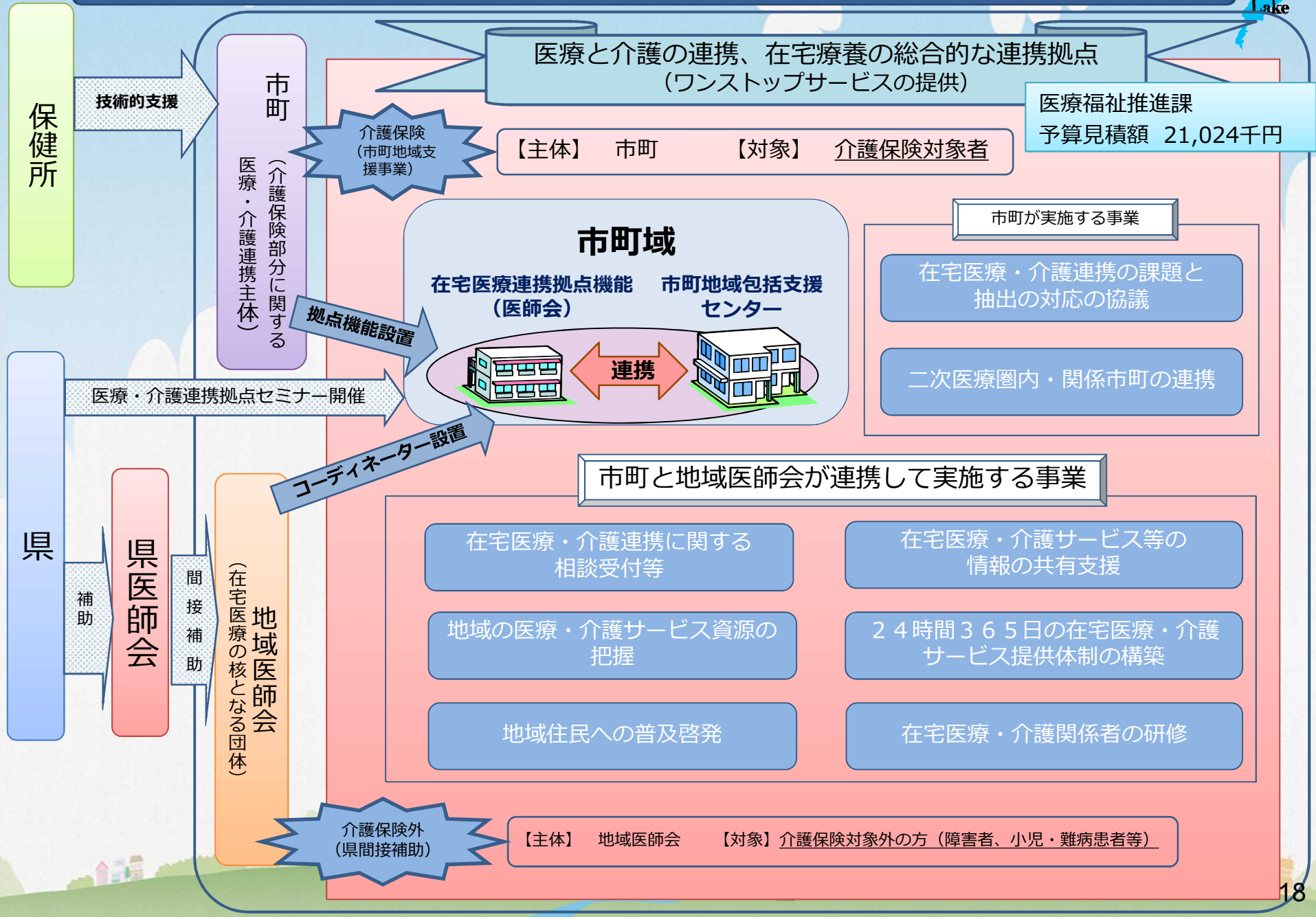
◇男性不妊治療助成事業（新規）

保険適用外の高額な治療への支援

→ 1回10万円上限に助成

# 将来にわたって豊かな暮らしと安全・安心 を支える施策

# 医療と介護連携拠点機能整備事業

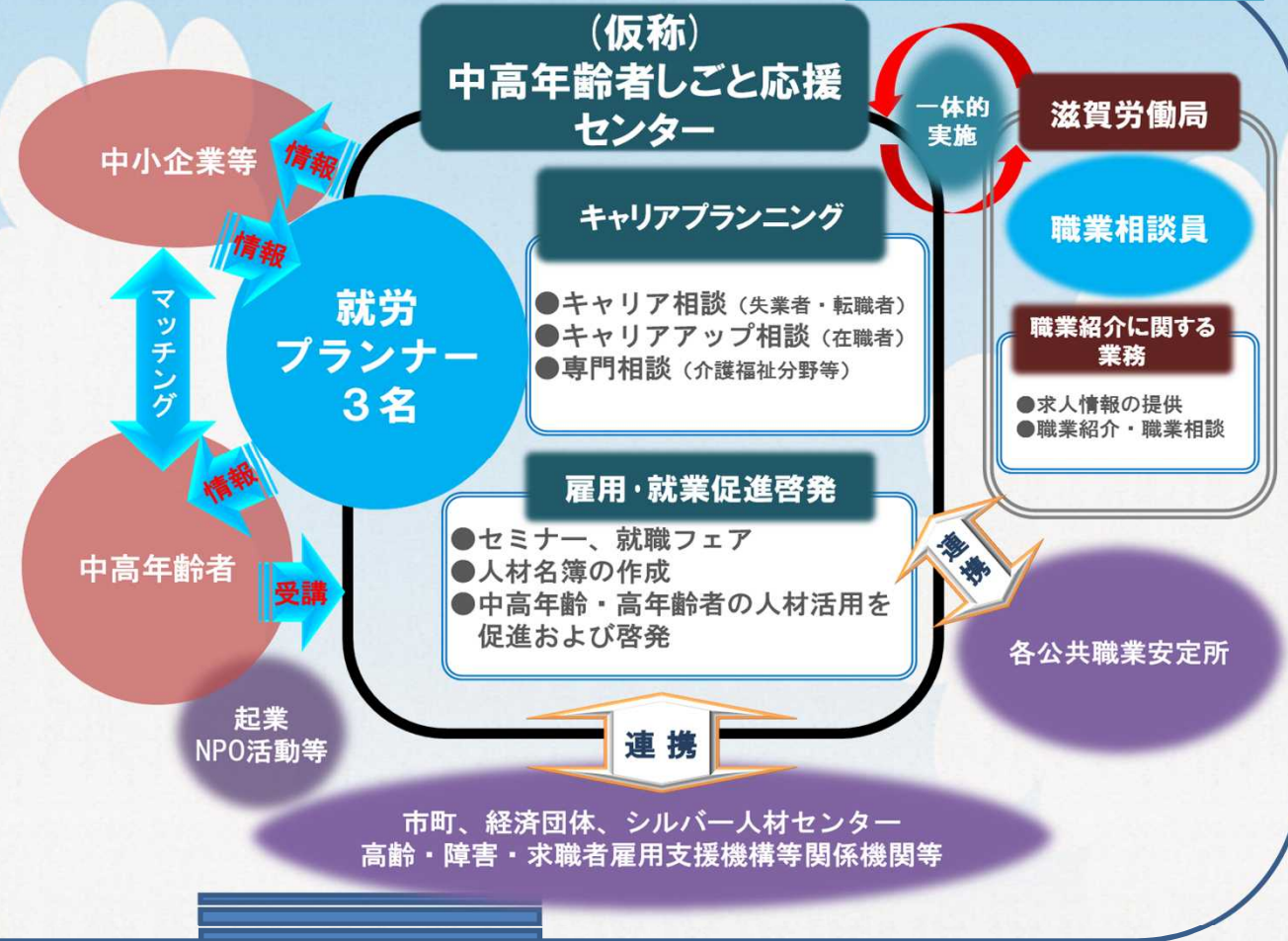


# ネクストチャレンジ推進事業

中高年齢者の活躍の場を確保するために

労働雇用政策課  
予算見積額 18,172千円

- 【1. 趣旨】  
人口減少社会の到来により、労働力の低下に対応するため、中高年齢者への就労支援を図ることで、中高年齢者の豊かな知識と経験を活用し労働力を確保することを目的とする。
- 【2. 事業概要】  
・就労プランナーを3名配置し、中高年齢者向けに幅広いキャリアプランニングやセミナー等実施するとともに、滋賀労働局や各関係機関と連携し、中高年齢者と企業とのマッチングを図る。
- 【3. 実施内容】  
・キャリア相談（失業者・転職者）  
・キャリアアップ相談（在職者）  
・専門相談（介護福祉分野等）  
・セミナーなどによる雇用・就業促進啓発



45歳以上の就業率の向上労働力の確保へ

全員参加型の持続可能な社会へ

# 「人」と「地域」が織りなす滋賀の農業・農村活力創造プロジェクト



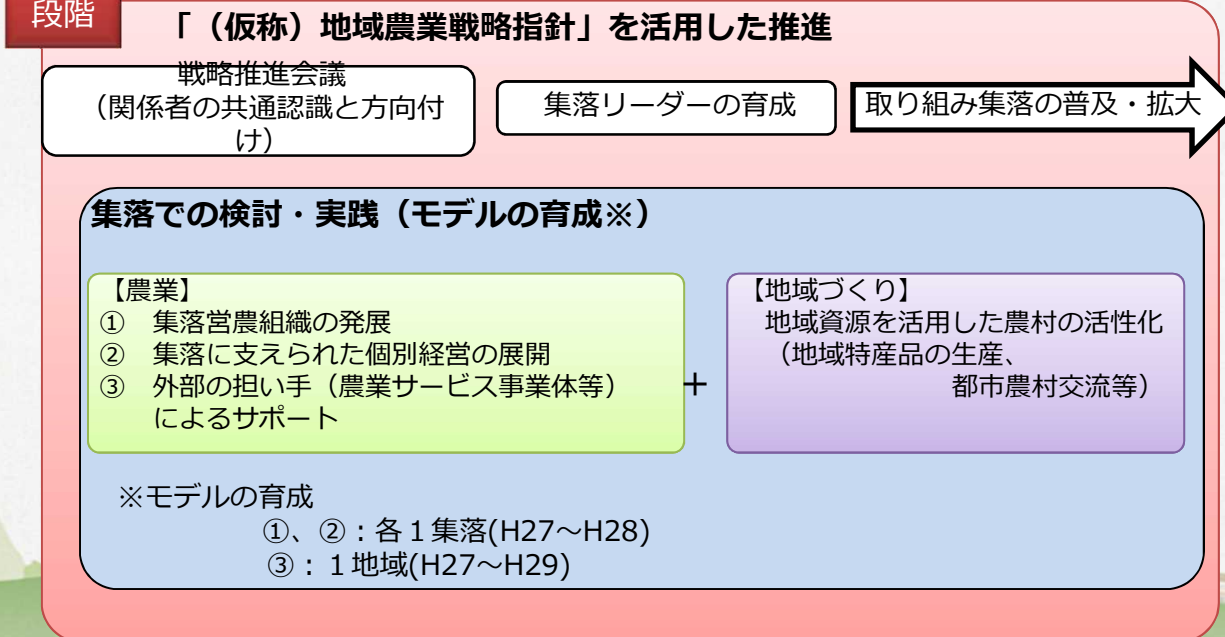
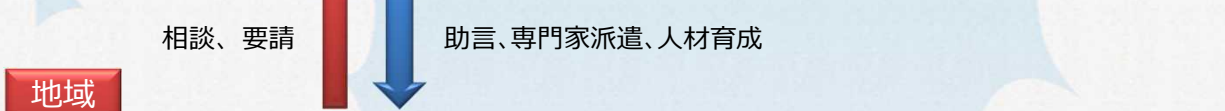
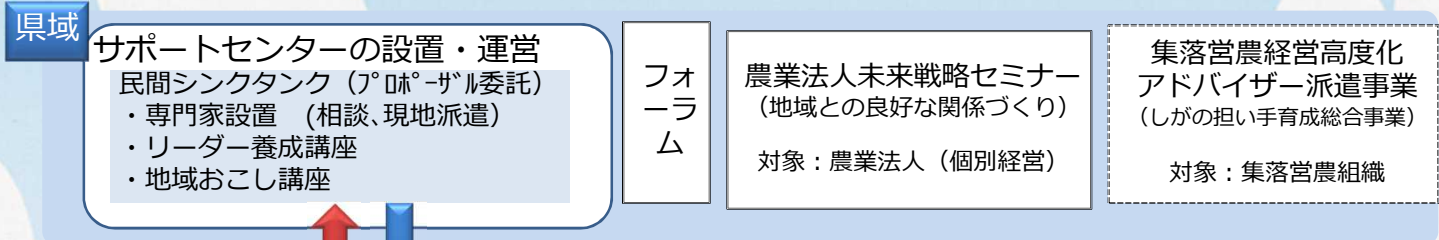
農家の減少・高齢化、土地持ち非農家の増加が進む中で、集落機能を維持・強化し、担い手による力強い農業経営の展開、および活力と魅力ある地域づくりを進めるため、「(仮称)地域農業戦略指針 (H26策定)」を活用し、集落が地域の実情に応じた今後の農業・農村の目指す姿を定め、その実現に向けた活動が行えるよう、農業者、関係者が一体となった取組を展開

農業経営課 農村振興課  
 予算見積額 17,069千円

農業・農村の現状と課題  
 ～地域農業・集落の将来を見つめ直す必要性～

集落自らが、現状・課題を認識し、今後の目指す姿を描き、集落で合意・実践

- 背景**
- 米価の低迷により、水田農業の担い手の収益性が悪化
  - 生産調整など国の農業政策の見直し
  - 農家の減少・高齢化、土地持ち非農家の増加により、農業を通じた集落機能が低下
  - 農道、水路等の管理など、担い手の負担が大きくなり、地域との連携・協力なしには経営安定・規模拡大が困難
  - 集落営農組織では、構成員の参画意識の希薄化



- 集落を舞台に
- 力強い農業経営の展開
  - 農による地域再生
  - 担い手、小規模農家、地域住民等が支え合い

- 必要性**
- 地域の農地の保全
  - 農業の持続・発展
  - 農村の農を通じた維持・活性化

# 湖西線利便性向上対策事業



交通政策課  
予算見積額 9,000千円

## 湖西線の現状

○湖西線乗車人数 **1日当たり49,933人**  
定期利用が71.8% 定期外利用28.2%

湖西線沿線人口  
(約20万人)の  
**25%が利用**

### ○運転本数

山科駅～堅田駅間 143本  
堅田駅～近江舞子間 134本  
近江舞子駅～近江今津駅間 70本  
近江今津駅～永原駅間 44本  
永原駅～近江塩津駅 35本

※参考 区間別乗車人数

区間	乗車人数
大津京～堅田間	32,357
小野～北小松間	10,784
近江高島～永原	6,792
計	49,933

近江舞子以北のダイヤ増便を要望中

\*H25年度乗車人数

○強風による運行遅延が多い

防風柵設置等の対策を要望中

○バリアフリー対策が必要

全線高架駅のため、対策が必要



**【湖西線】19駅**  
○バリアフリー整備率  
52.6%  
(19駅中10駅が整備済)

**【県内JR線全体】58駅**  
○バリアフリー整備率  
65.5%  
(58駅中38駅が整備済)

より便利で利用しやすい湖西線に

## 「湖西線利便性向上プロジェクトチーム」

が取り組む事業に対して必要な支援を行う。

### ・利便性向上

**強風対策**

防風柵設置 \*JR西日本へ要請  
H26.9.17 比良駅～志賀駅間の延伸設置決定

比良おろし予測システム研究  
\*京都大学生存圏研究所と連携事業

バリアフリー化の促進

未整備駅に対する整備促進  
バリアフリー化に係る市の負担経費増分の1/2高上げ補助(沿線市の要望事項)

駅への交通アクセス向上

交通不便地でのバス・タクシーのデマンド交通への運行支援等、地域交通の充実化に向けた取り組み実施

ダイヤ改善

JR西日本への要請を行うとともに、利用者増に向けた利用促進策を取組む

### ・利用促進

地元利用促進

エコ交通への取組  
エコ通勤優良事業所認定の取得  
湖西線サポーター企業(事業所)連合の結成

**観光誘客**

湖西線沿線3市と沿線観光協会・観光施設等との広域連携による\*JRとも連携「湖西線広域観光キャンペーン」への支援  
湖西線広域観光キャンペーン事業費補助金

「はるか」を湖西線に!

湖西線利用者・湖西線ファンを増やす